

八千代市第3次環境保全計画（改訂版）の進行管理について

1. 事業実績調査

八千代市第3次環境保全計画前期アクションプラン（改訂版）の令和6年度実績について調査を行った。

（1）施策内容に関する調査

各担当課に、施策内容について評価（◎：実施した／○：一部実施した／×：実施しなかった）を記載してもらう形で実施。詳細は「令和7年度『八千代市第3次環境保全計画前期アクションプラン』に関する調査結果」の評価を参照。

基本方針	基本施策	基本施策に対する担当課の延べ数	評価				
			実施	一部実施	実施無	R6計画無	実施割合
1 地球温暖化対策を推進し、脱炭素型まちづくりを進めます	1-1 脱炭素型まちづくりの推進	31	15	12	4	0	87%
	1-2 再生可能エネルギー等の導入推進	24	7	12	5	0	79%
	1-3 市民・事業者の地球温暖化対策・省エネルギー活動の促進	23	12	8	3	0	87%
	1-4 気候変動に対する適応策の推進	26	19	5	2	0	92%
	基本方針1全体	104	53	37	14	0	87%
2 地域資源を最大限活用し、循環型社会の形成を推進します	2-1 4Rの推進	21	13	6	1	1	95%
	2-2 廃棄物の適正処理の推進	12	7	5	0	0	100%
	基本方針2全体	33	20	11	1	1	97%
3 安全で快適な生活環境を保全します	3-1 大気汚染、悪臭、騒音・振動対策の推進	25	17	8	0	0	100%
	3-2 水循環の確保と水環境の保全	16	12	4	0	0	100%
	3-3 地質環境の保全	7	7	0	0	0	100%
	基本方針3全体	48	36	12	0	0	100%

基本方針	基本施策	基本施策に対する担当課の延べ数	評価				
			実施	一部実施	実施無	R6計画無	実施割合
4 豊かな水・緑を保全し、自然と共生するまちづくりを進めます	4-1 谷津・里山等の保全	42	17	17	8	0	81%
	4-2 生物多様性の保全	26	16	3	7	0	73%
	4-3 グリーンインフラの整備と活用	15	7	7	1	0	93%
	4-4 自然とふれあう機会の創出	39	18	11	10	0	74%
	基本方針4全体	122	58	38	26	0	79%
5 環境保全のための人づくり・地域づくりを推進します	5-1 環境教育・環境学習等の推進	42	27	6	9	0	79%
	5-2 市民(団体)・事業者との協働による地域環境保全の推進	15	11	3	1	0	93%
	5-3 環境と経済の好循環の推進	21	8	6	6	1	70%
	5-4 地域間交流・協力の推進	11	6	4	1	0	91%
	基本方針5全体	89	52	19	17	1	81%
1 ゼロカーボンシティ推進プロジェクト	22	10	8	4	0	82%	
2 谷津・里山保全・活用プロジェクト	44	24	13	7	0	84%	
3 環境にやさしい人づくりプロジェクト	75	41	16	18	0	76%	
プロジェクト全体	141	75	37	29	0	79%	
全体(基本方針+プロジェクト)	537	294	154	87	2	84%	

※ 事業は再掲も含めて集計

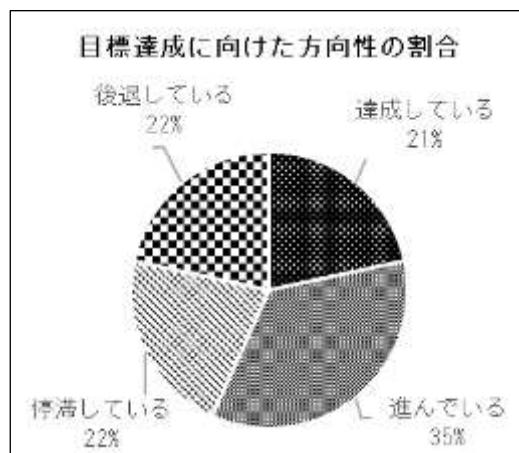
※ 実施割合の計算式は以下の通り。(R6年度計画無しは分母より引いて計算)
(実施+一部実施)/(基本施策に対する担当課の延べ数-R6計画無) × 100

(2) 指標に関する調査

設定された 37 の指標(再掲含む)について、令和 6 年度実績を調査した。

数値はあくまでも現在の状況となるが、すでに目標を達成しているものが 21%，目標達成に向けて進んでいるものが 35%，数値が停滞しているものが 22%，数値が後退しているものが 22% となった。令和 5 年度実績と比較すると、全体的に達成・進捗状況が後退している結果となったが、アクションプランの改訂による新たな指標や、目標値の見直しが影響していると推察される。

詳細は「令和 7 年度環境指標調査」を参照。



2. 区域施策編の削減目標に対する現状

全体では、平成 25（2013）年度比で令和 4（2022）年度の排出量の割合は 82.6%となっており、17.4%削減となった。令和 3（2021）年度の削減率 8.6%であったため、削減率を伸ばす結果となった。部門別には、業務その他部門、家庭部門が目標に対して大きく乖離しているため、事業者・市民に対し、より一層の省エネや再エネ導入等の働きかけを強化するほか、市も一事業所として取組みの強化が必要である。

また、産業部門の排出量は、全体のうち約 5 割を占めているため、令和 4 年度排出量は目標を達成しているものの、削減に向けた取組みを加速することができれば、目標達成に早期に近づくことが予想される。

部門・分野	平成 25 年度 (2013 年度) 排出量(千 t-CO ₂)	令和 4 年度 (2022 年度) 排出量(千 t-CO ₂)	対 2013 年度比 割合	削減率	2030 年度 削減目標
合計	1,635	1,351	82.6%	-17.4%	-40%
産業部門	841	660	78.5%	-21.5%	-19%
製造業	815	649	79.6%	-20.4%	-
建設業・鉱業	8	6	85.1%	-14.9%	-
農林水産業	18	4	23.4%	-76.6%	-
業務その他部門	269	229	85.2%	-14.8%	-70%
家庭部門	279	245	87.8%	-12.2%	-79%
運輸部門	218	194	88.8%	-11.2%	-29%
自動車	204	182	89.4%	-10.6%	-
旅客	140	119	85.0%	-15.0%	-
貨物	63	63	99.1%	-0.9%	-
鉄道	15	12	80.6%	-19.4%	-
船舶	0	0	-	-	-
廃棄物分野(一般廃棄物)	28	23	83.6%	-16.4%	-17%

※ 本表では、見やすくするため数字を丸めている関係で、端数は表示されていないが、割合や合計を求める際には端数処理前の数字を使用している。この為、合計値や割合の数値が一致していないように見える箇所がある。

部門別 2030 年度削減目標達成にむけた八千代市における対応策案

産業部門

2030 年度の削減目標は達成予定であるが、八千代市における温室効果ガスの排出割合が約 5 割であることから、2050 年実質排出量ゼロを目指し取組みを加速させるため、今後は官民連携の取組みを強化し、必要な支援策等を検討する。

業務その他部門

特に中小事業者については、事業規模の関係から、新たな省エネ機器の導入などに投資することが困難で、支援を必要としている調査結果もあるため、LED 照明器具、高効率空調設備、電気自動車等の導入支援を実施する。

家庭部門

住宅用省エネ設備の導入支援の継続や対象設備の拡充等を検討する。家庭用電気の再エネ使用率が大幅に向上するなど、使用するエネルギーの根本的な脱炭素化が進まなければ現実的に今のままでは削減目標達成は困難な状況と分析している。自治体や地域企業などを核とした、再エネによる地域電力の推進があれば、削減目標は伸びると思われる。

運輸部門

鉄道については市で脱炭素化を支援することは困難と判断しているが、中小事業者については、事業規模の関係から、次世代自動車の導入などに投資をすることが困難であるため、次世代自動車等の導入支援を実施する。

廃棄物分野(一般廃棄物)

ごみの減量やリサイクルの推進、再エネ電気の使用によって、2030 年の削減目標は達成が見込まれるが、施設の改修などの予定があるため、2050 年実質排出量ゼロを目指した対応を図ることが課題である。